

事務事業名	市営住宅等維持管理事務（入居管理・入居募集事	事務事業No.	40501000773	所属課	都市整備課
-------	------------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 住宅に困窮する世帯に低廉な家賃で住宅を供給することを目的とし、戦後の住宅不足に対し開始されました。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・入居を希望する市民は、希望する住宅が、なかなか空かず入居するまでの待機期間が長い。 ・老朽化した住宅の修繕費予算が増え続けているので、議会より予算の縮減、ストック住宅の削減（取り壊し）を求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 快適な住居環境整備の一環に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市営住宅は住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃の賃貸住宅を供給することで、生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に建設されたものであり市の責務であるため。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 老朽化した住宅の用途廃止により管理戸数の縮減・維持管理費の削減により成果の向上が見込まれる
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 住宅に困窮する低所得者への住宅の供給ができないため影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 民間住宅の借り上げ、公営住宅として供給する。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 民間住宅の借上げにより入居希望者により多く供給することができる。また、管理戸数を減らすことにより予算の削減につながる。県営住宅や他市の市営住宅の管理を行っている茨城県住宅管理センターへ業務を委託する。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 現在、随時募集の方法を取っているが、住宅困窮度の度合い制を取り入れた定期募集制度に切り替え、より多くの市民に機会を与える。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	東日本大震災以降、老朽化による修繕や退去部屋の修繕が多く修繕費が掛かっている。用途廃止認定住宅の入居者移動を積極的に進め、修繕費削減と借地返還に努めたい。公営住宅の供給面は、入居募集制度の見直しを含め住宅困窮者の入居機会を増やすことを努力したい。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>	成果	向上	○			維持			×	低下			×
成果	向上		○											
	維持				×									
	低下			×										
・用途廃止を行うためには、現在入居している人の移転先の移転費用及び移転先の確保が必要となる。 ・民間住宅の借上げによる公営住宅としての供給では、家賃の軽減措置が必要となる。 ・指定管理者制度導入については、個人情報の管理・守秘義務等が必要となる。	(6) 事務事業優先度評価結果													
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>